

平成 27 年 4 月 20 日

教育開発推進機構長殿

学部長 宮内 靖彦

## 平成 26 年度 学部 FD 推進事業報告書

標記のことに、以下のとおり報告いたします。

学 部 名	法学部
事 業 名	法学部教育における本格的 PDCA サイクルの成果検証およびアクティブラーニング導入に関する基礎的研究
平成 26 年度実務担当者名	佐藤秀勝
<b>事 業 の 概 要</b>	
<b>【計画性】当初計画通りに事業を推進できたか？</b> （いずれかにチェック） <input type="checkbox"/> 計画通りであった <input checked="" type="checkbox"/> 概ね計画通りであった <input type="checkbox"/> あまり計画通りではなかった <input type="checkbox"/> 計画通りではなかった	
（以下、 <b>本年度の推進事業の概要</b> について、年初「申請書」の「内容」「目的」「計画」、及び前記【計画性】の自己評価、さらに別添の「経費執行表」における予算の執行結果に照らして記入してください。）	
<p>【目的】本年度設定した目標は大きく 2 つである。すなわち、(1)各専攻ごとに作成された教育目標およびカリキュラムマップに基づき PDCA サイクルを具体的に検証すること、(2)アクティブラーニングの導入に関する研究を継続すること、である。2012 年中教審答申および大学基準協会による認証評価基準に鑑み、上記の目標設定は適切であったと考える。またこの目的は、FD 研究会の実施を通じ、学部全体で共有されていたと言える。</p> <p>【内容】(1)PDCA サイクルの検証 この点、本年度は、27 年度のシラバス作成を目標に据え、①各教員が教育目標およびカリキュラムマップを意識しつつ授業を行い、その成果と問題点を明らかにする、②教育目標およびカリキュラムマップで見直すべき点があれば修正を行う、という形で検証を行うことにした。PDCA サイクルの実効的な実施という観点からこの作業は不可欠であり、内容としては適切であった。</p> <p>(2)アクティブラーニング導入に関する研究 この点につき具体的には、FD 研究会を開催すること、他大学への視察および意見交換を予定していた。学部内部での研究だけでなく外部の法学部教員との意見交換は法学教育におけるアクティブラーニングのあり方を検討する上で有益であり、内容として適切であった。</p> <p>【計画】(1)PDCA サイクルの検証に関しては、これに関する全体会議を開催できず、未検証のまま終わってしまった。この点、各教員が研究・教育、更には校務に多大な時間を費やしている現状では教員が一堂に会することができる機会はかなり限定されている。そのため、実施時期を工夫する必要があった。</p> <p>(2)アクティブラーニングの導入に関しては、①法学部内で FD 研究会を 6 月に実施し教員間で知見の共有を図ることができた。②9 月に熊本大学法学部を訪問し、同法学部における教育の現状と本学法学部における現状とについて率直な意見交換を交わし、今後のアクティブラーニングの推進のために有益な情報を獲得することができた。③昨年度末に学習モデル具体化のために実施した学生アンケートにつき集計を行い、学生の実態について把握できるよう努めることができた。</p> <p>【計画性】PDCA サイクルの以外はおおむね計画通りであったと言える。</p> <p>【経費執行】経費執行の状況は、①図書資料費 61%、②印刷製本費 0%、③消耗品 36.2%、④手数料 0%、⑤旅費交通費 55.5%、⑥その他の手当 8.5%、合計 24.2%となった。図書資料費、旅費交通費、その他の手当につき想定していたよりも安く済ませることができたこと、印刷製本費については、当初アンケートの印刷に充てるつもりでいたが、諸般の事情により管財課にすべて印刷を行って頂いたため、執行率が 0%となっている。</p>	